

# 河川敷地占用許可準則に基づく都市・地域再生利用区域の指定等について

河川管理者  
岐阜県知事 古田肇

河川敷地占用許可準則(平成11年8月5日付け建設省河政発67号建設事務次官通達。以下「準則」という。)第二十二第1項及び同第2項の規定に基づき、都市及び地域の再生等のために利用する施設が占有することができる河川敷地の区域(以下、「都市・地域再生等利用区域」という。)を指定するとともに都市再生及び地域の再生等のために利用する施設に関する占有の方針(以下、「都市・地域再生等占有方針」という。)及び当該施設の占有主体(以下、「都市・地域再生等占有主体」という。)を次のとおり定める。

## 第1 都市・地域再生等利用区域

### 1 指定範囲

一級河川神通川水系高原川の河川区域内で、別図「都市・地域再生等利用区域図」に示す区域。

### 2 指定年月日

平成30年6月11日

## 第2 都市・地域再生等占有方針

### 1 都市・地域再生等利用区域において占有の許可を受けられることができる施設

- 1) イベント施設
- 2) 上記1)と一体をなす飲食店、売店、広告旗、照明および音響施設など
- 3) 花火打ち上げ施設など
- 4) 溪流釣り体験、川魚のつかみどり、川下りアドベンチャー施設など

### 2 許可方針

- 1) 河川管理者が必要として付した許可条件を遵守すること。
- 2) 占有の許可を受けられることができる施設及び本件区域内の利用者の利用範囲においては、良好な水辺空間を確保するため清潔の保持及び周辺への騒音の抑制等の環境の保全に努めること。  
また、占有の許可期間中に周辺住民及び河川利用者等から占有の許可を受けた施設等に関する苦情があった場合については、都市・地域再生等占有主体が解決に努めること。
- 3) 降雨・水位、風、地震・津波等の情報を常に把握し、危険の恐れがある場合はイベント等での使用を中止すること。水位上昇等が予見される場合は、河川区域内の施設等を河川区域外に撤去すること。また、占有施設の利用者や占有者・使用者の避難が円滑に行われるための措置を講ずること。
- 4) 平常時も含め、本件利用に伴い、水難事故、水質事故等が発生しないよう、必要

な措置を講じること。

- 5) 施設使用者に占用施設の使用をさせる場合には、使用契約を締結し、当該施設使用者を適切に指導監督すること。
- 6) 施設使用者に占用施設の使用をさせることにより施設利用料を得る場合には、その収入を当該占用許可を受けている河川敷地における施設の維持管理及び良好な水辺空間の保全、創出を図るための費用に充てること。
- 7) 施設使用者は、施設利用料の徴収及び活用状況について河川管理者が定める回数を報告すること。

### **第3 都市・地域再生等占用主体**

飛騨市(準則第二十二第4項第1号に掲げる者)